

【4】学校支援地域本部(仮称)事業(新規)

平成20年度概算要求額:9,981百万円

(平成19年度予算額:-)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成23年度

主管課

生涯学習政策局社会教育課(課長:平林 正吉)

関係課

事業の概要

教育委員会、PTA、地元企業等の支援団体の協力を得て、全国の中学校区単位(10,000校区)に学校と地域との連携体制の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。

運営協議会の設置(64地域)

都道府県・政令指定都市に、行政関係者、学校教育関係者、PTA関係者、自治会等関係者などで構成する運営協議会を設置し、域内市町村における事業内容の検討、広報活動、事業実施後の検証等を行う。

実行委員会の設置(1,800市町村)

市町村に、行政関係者、学校教育関係者、PTA関係者、自治会等関係者などで構成する実行委員会を設置し、域内の中学校区で学校支援地域本部の設置するにあたり地域コーディネーター及び学校支援ボランティアを養成、域内の学校支援地域本部(仮称)事業の事業評価等を行う。

学校支援地域本部(仮称)の設置(2,500学校区)(3年間継続)

学校と地域との連携体制を構築するため、学校支援地域本部(仮称)を設置し、学校支援ボランティアが支援する事業(学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保、学校・地域との合同行事の開催)を実施する。

学校支援地域本部(仮称)には、学校長、教職員、PTA関係者、公民館館長、自治会等関係者で構成する地域教育協議会を置き、人材バンクの作成、学校支援事業の企画立案をするとともに、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティアのコーディネートを行う。

必要性

施策目標1-2(達成目標1-2-5)の目的を達成するためには、特に成果のあがっていない地域を対象に地域の連帯感を形成させることが必要不可欠であるが、本事業の効果をあげることにより、これらの地域の連帯感の形成に寄与すると考えられる。このことから本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。

また、文部科学省が行った「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年2月)において「地域教育力が低下している」と認識している人が過半数を占めており、各地域における地域教育力に差があることから、国が事業として実施し、普及・啓発していくことが必要不可欠である。

効率性

【事業に投入されるインプット(資源量)】

本事業の予算(要求)規模は9,981百万円である。

【事業から得られるアウトプット(活動量)】

本事業を、2,500学校区で実施し、普及・啓発することにより、各地域において学校支援を通じた地域の連帯感形成への取組が見込まれる。

有効性

(施策目標)

施策目標1 - 2 地域の教育力の向上

(上記目的達成のために必要な効果が得られるか)

本事業では、実施する 2,500 学校区において、学校支援を通じた地域の連帯感の形成、地域の教育力が再生される効果を見込んでいる。

「学校支援地域本部(仮称)事業」に先行して実施する地域住民の意識調査と、実施後における意識調査を比較分析することで、当該地域の連帯感の形成、地域の教育力の再生についての確に把握することができると考えられる。

公平性、優先性

本事業は全国を対象としており、公平性は担保できると判断する。また、各地域における地域教育力の問題については、既に大きな社会問題となっており、優先性は高いものと判断する。

18年度実績評価結果との関係

特になし

広報計画

[ターゲット]

本事業は、一般国民のうち、特に当該事業に最も密接に関係する地域、家庭を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。

[メッセージ]

本事業の展開に当たっては、特に学校支援を通じた地域の連帯感形成の点について、正しく誤解のないように理解してもらい、支持(遵守)してもらうことを目指す。

[媒体]

本事業の展開に当たっては、各都道府県教育委員会をはじめ関係団体に周知するほか、ホームページを用いるとともに、現場ニーズをより正確に把握していくために各地域の学校支援の取組状況の調査等を行うことを予定。

[タイミング]

本事業の展開に当たっては、まず国において検討を行った後、その結果を踏まえて広報啓発を行うことを予定。

備考

特になし

学校支援地域本部（仮称）事業

地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備

（新規）
20年度要求額 20,495百万円

